

2011年7月6日

内閣総理大臣 菅 直人 様

## 玄海原子力発電所再稼働への介入・圧力をやめるとともに、泊・大飯原発の最終検査抜きでのフル稼働をただちに中止することを求めます

新日本婦人の会  
会長 高田公子

東京電力福島原子力発電所事故の衝撃は、世界の原発撤退の流れを一気につくりだし、日本でも原発縮小・撤退の世論と行動が急速にひろがっています。

そのなかで、政府が、全国に先駆けて九州電力玄海原子力発電所の運転再開を求めて、自治体に介入し、圧力をかけていることは許されないことです。玄海原発1号機は、36年経過した老朽機で、圧力容器に異変が起きている可能性があるうえ、トラブルが起きたときの非常用炉心冷却水注入で圧力容器そのものが破断する危険が大きいと、専門家が警告しています。また、3号機はプルサーマル発電で、福島原発3号機のプルトニウムに関する状況が依然として明らかになっていないなど、未完成の技術の危険性がいよいよ明らかになっています。

さらに、北海道電力の泊原発3号機と関西電力の大飯原発1号機が、定期検査の最終検査をしないまま、本来約1カ月の「調整運転」を、4カ月近くにわたってフル稼働しているなど、現在の安全ルールからみても、見過ごすわけにはいきません。

政府や電力業界・経済界は、原発が停止すると「電力が足りなくなる」「燃料代がふくらみ、国民負担が大幅に増える」「CO<sub>2</sub>が増える」などと宣伝しています。しかし、省エネと天然ガスへのシフト、再生可能エネルギーのすみやかな導入、配送電分離はじめ電力改革などをやれば、全原発が停止しても影響は抑えられるとの専門グループの提言もあります。こうした指摘にも真摯に耳を傾け、政府が、この地震大国日本で、「安全神話」をつくり、危険な原発推進をすすめてきた愚を繰り返してはなりません。これ以上の原発推進は、原発と放射能汚染への不安と疑念を抱く国民への裏切りであるとともに、国際的信頼をも失うこととなります。以下、要請します。

- 1、九州電力玄海発電所再開に政府として介入し、圧力をかけることはやめること
- 1、北海道電力の泊原発3号機と関西電力の大飯原発1号機の「調整運転」を中止すること